

全国市長会 週 報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1721 号 令和 6 年 11 月 18 日発行

■ □ ■ も く じ ■ □ ■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催。「令和 6 年能登半島地震及び豪雨災害からの復旧・復興に関する決議」など 6 件の決議を決定し、正副会長により要請	
◇ 副会長の吉田・本庄市長をはじめ地方六団体代表者が「日本創生に向けた人口減少対策などを求める緊急提言～若者・女性にとっても魅力のある地域社会の構築に向けて～」について、伊東・内閣府特命担当大臣（地方創生）に対し要請	
◇ 「地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会（第 2 回）」に高橋・稲城市長が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	7
◆ 市長の選挙	8
◆ 市長の退任	9
◆ 全国市長会 行事予定	9
◆ 全国都市数	9

◆ ◆ ◆ トピックス ◆ ◆ ◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催。「令和 6 年能登半島地震及び豪雨災害からの復旧・復興に関する決議」など 6 件の決議を決定し、正副会長により要請

11月14日、理事・評議員合同会議を日本都市センター会館において開催した。

原・総務審議官から「地方行財政の課題」について講演の後、前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各委員会における審議を踏まえ、「令和 7 年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言」を決定した。

次いで、「令和 6 年能登半島地震及び豪雨災害からの復旧・復興に関する決議」、「デジタル社会の推進と人口減少への対応による新たな地方創生の実現に関する決議」、「都市税財源の充実強化・地方分権改革の推進に関する決議」、「国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、「東日本大震災からの復興及び福島第一原子力発電所事故からの復興等に関する決議」、「参議院議員選挙制度改革に関する決議」の 6 件の決議を決定した。

続いて、令和5年度全国市長会決算を認定、令和7年度全国市長会各市分担金を決定するとともに、副会長の選任を行い、新たに、仲川・奈良市長が就任した。

会議終了後、正副会長は、林・内閣官房長官、青木・内閣官房副長官、佐藤・内閣官房副長官、自由民主党の小野寺・政務調査会長、公明党の斉藤・代表、佐藤英道・衆議院議員、中川宏昌・衆議院議員、角田秀穂・衆議院議員、西園勝秀・衆議院議員、山崎正恭・衆議院議員、谷合正明・参議院議員、平林晃・衆議院議員、秋野公造・参議院議員、矢倉克夫・参議院議員に対して、決議の実現方について面談のうえ、要請を行った。

この他、各常任委員会の正副委員長はそれぞれ関係府省庁の幹部に対し、所管の重点提言等の実現方について面談のうえ、要請を行った。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2024/11/241115rijihyo-godokaigi.php

[企画調整室]

◇ 副会長の吉田・本庄市長をはじめ地方六団体代表者が「日本創生に向けた人口減少対策などを求める緊急提言～若者・女性にとっても魅力のある地域社会の構築に向けて～」について、伊東・内閣府特命担当大臣（地方創生）に対し要請

11月14日、副会長の吉田・本庄市長をはじめ地方六団体代表者が伊東・内閣府特命担当大臣（地方創生）に面会のうえ「日本創生に向けた人口減少対策などを求める緊急提言～若者・女性にとっても魅力のある地域社会の構築に向けて～」について要請を行った。

緊急提言では、人口減少問題の構造的課題解決にあたって、若者・女性にとっても魅力のある地域社会を構築することが特に重要であり、地方への人の流れをつくる対策や、地域間格差のない子ども・子育て支援、人口減少下でも豊かで持続可能な地域づくりを強力に推進すること等を求めた。併せて、経済界など国民各界各層と連帯するよう求めた。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2024/11/241115nihonsousei-yousei.php

[行政部]

◇ 「地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会（第2回）」に高橋・稲城市長が出席

11月15日、「地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会（第2回）」が開催され、本会から環境対策特別委員会委員長の高橋・稲城市長がオンラインで出席した。

高橋・稲城市長からは、①家庭部門の脱炭素化については、住宅と自動車以外の分野の脱炭素化をいかに推進するかが課題である。それらの分野の方法論を国において示していただきたい、②系統接続の拡充に対する支援をお願いしたい、③小規模自治体では、単独で地域脱炭素に取り組むことが困難であるため、広域的なまとまりの中で、都道府県を中心に地域の金融機関なども巻き込んでそれぞれの関係主体が互いに補完し合う仕組みを構築していただきたい、④これまでの中小企業の支援の経緯を踏まえ、我々も共に取り組むが、都道府県には前面に立って積極的に中小企業の脱炭素化を支援する姿勢を示していただきたい、⑤優良事例の横展開も必要であるが、地域脱炭素の一層の推進のためには、全自治体の底上げが重要である。そのためには、実現可能な標準パッケージを策定し、その導入支援をしていただきたい、⑥現時点では自治体が脱炭素に取り組むための財源が圧倒的に不足している。公共施設への再エネの導入は地域レジリエンス、防災対策をも担うことから一般財源から資金を繰り入れることにより財源を大きくしていただきたい等と発言した。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/member/p_oshirase/2024/11/241118chiikidatsutanso02.php

[経済部]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 11月11日～11月15日 ◆◆◆

《11月12日（火）》

「第21回林政問題に関する研究会」を開催。座長の太田・真庭市長のあいさつの後、林野庁の長崎屋・森林整備部長から最近の林野行政について説明があり、意見交換を行った。

次いで、「森林・林業に関する提言（案）」について協議を行った。

議事終了後、内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局の大瀧・参事官から地方創生のこれまでの取組と今後について説明があり、農山村地域における地方創生について意見交換を行った。

[経済部]

《11月13日（水）》

「地方創生対策特別委員会」を開催。委員長の水谷・網走市長のあいさつの後、内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局の海老原・事務局長から「地方創生のこれまでの取組と今後」について、人口戦略会議実務幹事の五十嵐智嘉子氏から「人口減少と対応策を考える」と題してそれぞれ説明を聴取し、意見交換を行うとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《11月13日（水）》

「行政委員会・外国人受入れ問題に関する検討会」を開催。行政委員会委員長の池田・都城市長のあいさつの後、デジタル庁の三橋・審議官（デジタル社会共通機能グループ次長）から「地方公共団体情報システムの統一・標準化 円滑な移行に向けた課題と対応」について、出入国在留管理庁の原・政策課調整官から「外国人材受入れの今後の展望～育成就労制度を中心に～」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「令和7年度国の施策及び予算に関する提言（案）等」のうち、行政関係の「重点提言（案）」等の審議を行い、「デジタル社会の推進と人口減少への対応による新たな地方創生の実現に関する重点提言（案）」等8件の「重点提言（案）」及び「デジタル社会の推進と人口減少への対応による新たな地方創生の実現に関する提言（案）」等10件の「提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、翌日開催の理事・評議員合同会議に提案することとした。

次いで、「外国人の受入環境整備・多文化共生社会の構築に関する特別意見（案）」について審議を行い、原案の通り決定した。

最後に、今後の運営等について協議し、「戸籍の振り仮名記載対応について」等について報告した後、次回の行政委員会については、明年1月に開催することとし、外国人受入れ問題に関する検討会の開催時期は、国の動向等を勘案し、座長等とも相談しながら検討することとしたほか、必要に応じて正副委員長、担当副会長と相談のうえ、適宜適切に対応していくこととした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、行政委員会委員長の池田・都城市長、副委員長の夏野・射水市長は、総務省の原・総務審議官、阿部・自治行政局長、法務省の竹内・民事局長、丸山・出入在留管理庁長官に順次面談のうえ、原・総務審議官、阿部・自治行政局長には行政委員会関係の「重点提言」、竹内・民事局長には「戸籍への氏名の振り仮名記載対応について」、丸山・出入国在留管理庁長官には「外国人の受入環境整備・多文化共生社会の構築に関する特別意見」の実現方について要請を行った。

[行政部]

《11月13日（水）》

「第17回防災対策特別委員会」を開催。委員長の大西・熊本市長のあいさつの後、内閣府の河合・大臣官房審議官（防災担当）から「最近の内閣府防災の取組について」、ジャパン・プラットフォームの上島・共同代表理事から「能登半島地震等における支援の取組について」、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。また、事務局から、令和6年6月以降の災害時の全国市長会の動き等について説明を行った。

[行政部]

《11月13日（水）》

「温泉所在都市協議会秋季会議」を開催。

秋季会議では、総務省自治税務局の菊地・企画課長から「最近の法定外税の現状について」、齊藤・熱海市長から「熱海市の観光振興と宿泊税の導入について」の説明を聴取するとともに、宿泊税について意見交換を行った。

議事に入り、「温泉所在都市に対する税財源措置及び施策に関する要望（案）」等について協議し、原案のとおり決定した。

[財政部]

《11月13日（水）》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の牛越・大町市長並びに都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長のあいさつの後、総務省の大沢・自治財政局長から「地方財政の課題」について、寺崎・自治税務局長から「当面の地方税制の課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、都市税財政関係の「重点提言・提言（案）」の審議を行い、「都市税源の充実強化等に関する提言（案）」をはじめ5件の「提言（案）」及び「都市税財源の充実確保に関する重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

なお、政党間で協議中の「103万円の壁」について、委員市長から所得税・個人住民税の基礎控除が引き上げられた場合、都市自治体の税収が大きな減額となり、安定的な行政サービスの提供等に深刻な影響が及ぶことへの強い危機感が示されるとともに、できるだけ早期に全国市長会として意見を表明すべきとの意見があった。

続いて、今後の運営について協議し、次回の財政委員会を都市税制調査委員会との合同で明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に先立ち開催することとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、財政委員会委員長の牛越・大町市長、同副委員長の笠井・白井市長、平山・南国市長は、都市税財政関係の重点提言の実現方及び「103万円の壁」について、総務省の原・総務審議官、寺崎・自治税務局長等に面談のうえ、要請を行った。

[財政部]

《11月13日（水）》

「**社会文教委員会**」を開催。社会文教委員長の都竹・飛驒市長のあいさつの後、厚生労働省の朝川・政策統括官（総合政策担当）から「社会保障施策をめぐる最近の動向」について、文部科学省の望月・初等中等教育局長から「初等中等教育施策の動向」について、こども家庭庁の中村・官房長から「常にこどものために時にはこどものように」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「令和7年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言（案）―こども・厚生労働・文教関係―」のうち、「こども・子育て施策の充実強化に関する重点提言（案）」

等7件の重点提言案、「こども・子育て施策の充実強化に関する提言（案）」等11件の提言案をいずれも原案のとおり決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

最後に、今後の運営等について協議し、次回の本委員会を来年1月に開催することとし、関係省庁から令和7年度政府予算案における諸施策について説明を伺うこととした。

また、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の都竹・飛驒市長、副委員長の渡部・東村山市長、松村・宇治市長及び泉・鳴門市長は、三原・内閣府特命担当大臣、武部・文部科学副大臣、厚生労働省の迫井・医務技監に面談のうえ、本委員会所管の「重点提言」の実現方について要請を行った。

[社会文教部]

《11月13日（水）》

「**環境対策特別委員会**」を開催。委員長の高橋・稲城市長のあいさつの後、環境省大臣官房の近藤・地域政策課長から「地域脱炭素の加速化に向けて」、資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部の日暮・新エネルギー課長から「太陽光パネルの廃棄・リサイクルに関する検討状況」についてそれぞれ説明があり、意見交換を行った。

次いで、事務局から本特別委員会の開催状況等について報告の後、高橋・稲城市長及び石山・大野市長から両市長が委員を務める中央環境審議会各会議の経過等について説明した。

続いて、今後の運営について協議し、国の政策形成過程に対応する必要がある場合等状況に応じて、正副委員長と相談のうえ、臨時の委員会を開催するなど、適宜適切に対応することとした。

[経済部]

《11月13日（水）》

「**経済委員会**」を開催。委員長の小出・市原市長のあいさつの後、農林水産省農村振興局農村政策部の藤田・農村計画課長から「改正農振法の施行に向けた検討状況について」、同省経営局の上野・経営政策課長から「地域計画の推進について」、中小企業庁経営支援部の黒田・小規模企業振興課長から「小規模事業者を取り巻く現状と課題について」、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

議事に入り、「令和7年度国の施策及び予算に関する重点提言・提言（案）」のうち、国土交通、農林水産、経済産業及び環境等関係の「提言（案）」の審議を行い、「まちづくり等に関する提言（案）」等22件の「提言（案）」及び「社会資本整備に関する重点提言（案）」等11件の「重点提言（案）」をいずれも原案のとおり決定し、理事・評議員合同会議に提案することとした。

続いて、今後の運営等について協議し、農振法関係政省令規定事項についての意見等の報告の後、次回の経済委員会を明年1月開催予定の理事・評議員合同会議に併せて開催す

ることとした。

なお、翌日の理事・評議員合同会議終了後、委員長の小出・市原市長、副委員長の松野・岩見沢市長、内田・いわき市長、相談役の齊藤・熱海市長は、重点提言のうち、国土交通関係及び農林水産関係の実現方について、吉岡・国土交通事務次官、前島・農林水産省農村振興局長及び青山・林野庁長官にそれぞれ面談のうえ、要請を行った。

[経済部]

《11月14日（木）》

「政策推進委員会」を開催。松井会長からあいさつの後、主要課題に対する本会の対応について報告するとともに、地方税財政など直面する課題について意見交換を行った。

[企画調整室]

《11月14日（木）》

「月刊『市政』市長座談会」を開催。「まちと人を元気にするeスポーツ」をテーマに、中央大学名誉教授の細野助博氏をコーディネーターに迎え、村椿・魚津市長、小林・大月市長、伊達・境港市長、小松・武雄市長が、eスポーツを活用した地域振興や住民の健康づくりの取組等について、活発に意見交換を行った。内容は1月号に掲載予定。

[全国市長会館]

《11月15日（金）》

「国保制度改善強化全国大会」を地方六団体、国民健康保険中央会等の共催により開催。

主催者を代表して、国民健康保険中央会会長の大西・高松市長があいさつを行った。

議事に入り、三保・二本松市長（本会代表）から、①医療保険制度一本化の早期実現、②国保財政基盤強化のための公費投入確保の確実な実施、③普通調整交付金が担う自治体間の所得調整機能の堅持、④被用者保険の適用拡大の検討に当たっての国保の安定的な財政運営の確保、⑤子ども・子育て支援金制度についての丁寧な周知・広報と必要な財政措置等、12項目からなる「決議」の発表を行い、全会一致で採択した。

大会終了後、出席者は、政党、政府関係者及び地元選出国會議員等に対し、決議の実現方について要望を行った。

[社会文教部]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◇◇◆

《11月14日（木）》

「社会保障審議会障害者部会（第143回）・こども家庭審議会障害児支援部会（第8回）合同会議」が開催され、公費負担医療におけるオンライン資格確認の導入等について審議。

本会から永松・杵築市長が出席し、公費負担医療におけるオンライン資格確認の導入等に関して、PMH（Public Medical Hub）システムが令和8年度以降、

全国展開するための体制構築に向けて、①体制整備や、整備された後の運用を提示し、特定の主体への過度な負担とならないよう、関係する者の意見を十分に踏まえ制度設計されたい、②令和8年度以降とされている導入時期を踏まえ、システムの仕様や費用負担などの具体的な情報を早期に示し、どの主体も取り残されることのないよう、財政措置等の必要な支援をされたい、③関係する者のDXの進捗状況等を踏まえ、各主体の十分な理解を得られるよう、拙速に判断することなく十分に検討されたい、等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月15日（金）》

「第112回社会保障審議会医療部会」が開催され、新たな地域医療構想の現時点の検討状況について審議。

本会から村椿・魚津市長がオンライン出席し、地域医療構想における外来・在宅医療・介護との連携等について、①医師や看護師等の医療従事者の偏在等により、地域においては医療資源の不足に加え、介護人材の確保も苦慮している現状を踏まえ、将来の医療資源や介護サービスの提供体制を見通しながら議論できるよう、国において、医療従事者や介護人材の絶対数の確保及び偏在対策等の必要な措置を講じられたい、②公立病院等の地域医療を支える医療機関において、物価高騰や賃上げ等の社会経済情勢により病院経営に影響を受けているとの声があることから、将来の医療提供体制を議論している間に、地域に必要な医療機関が存続できなくなることがないように、国において地域の実情に即した医療機関への財政支援を講じられたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《11月19日（火）10：00》

「中小企業政策審議会第5回中小企業・小規模事業者政策基本問題小委員会」が開催され、価格転嫁対策及び小規模企業振興基本計画（第Ⅲ期案）の概要について説明の後、意見交換。本会から経済委員会委員長の小出・市原市長がオンラインで出席予定。

[経済部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
11月17日	新潟県 柏崎市	桜井 雅浩		3 期
11月17日	長野県 中野市	湯本 隆英		2 期
11月17日	埼玉県 白岡市	藤井 栄一郎		2 期
11月17日	茨城県 守谷市	松丸 修久		3 期
11月17日	栃木県 宇都宮市	佐藤 栄一		6 期
11月17日	山梨県 北杜市	大柴 邦彦	おおしばくにひこ	1期（新任11月28日）
11月17日	愛知県 稲沢市	加藤 錠司郎		3 期

11月17日	兵庫県丹波市	林 時彦	2	期
11月17日	岡山県新見市	石田 實 いしだみのる	1期	(新任12月8日)
11月17日	広島県江田島市	土手 三生 どてさんせい	1期	(新任12月5日)
11月17日	鹿児島県伊佐市	橋本 欣也	2	期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

11月11日	大阪府阪南市	水野 謙二
11月13日	東京都荒川区	西川 太一郎
11月13日	山口県光市	市川 熙
11月15日	福岡県八女市	三田村 統之
11月16日	愛知県豊橋市	浅井 由崇
11月17日	愛媛県新居浜市	石川 勝行

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月18日～12月13日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所 等)	(所 管)
11月29日	14:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館 (第2会議室)	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和6年11月18日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
